

四半期報告書

(第86期第1四半期)

アース製薬株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月14日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 EARTH CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚達也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 役員待遇経理部部長 田中精一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 役員待遇経理部部長 田中精一

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
アース製薬株式会社 北関東支店
(埼玉県上尾市瓦葺樋ヶ谷戸929番地の1)
アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)
アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪府中央区淡路町一丁目3番14号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第86期 第1四半期連結累計(会計)期間	第85期
会計期間		自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日
売上高	(百万円)	20,655	94,479
経常利益	(百万円)	1,817	5,197
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,007	2,488
純資産額	(百万円)	40,313	40,541
総資産額	(百万円)	69,890	64,470
1株当たり純資産額	(円)	1,808.53	1,825.75
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	50.19	124.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	50.04	123.89
自己資本比率	(%)	51.9	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,500	1,843
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△329	△2,537
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	462	△1,590
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,866	11,190
従業員数	(名)	2,192	2,198

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	2,192 (1,007)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	991
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
家庭用品事業	20,677
合計	20,677

- (注) 1. 金額は、販売実績に基づいた価格によっています。
2. 総合環境衛生事業はサービス業であるため、生産実績はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)
家庭用品事業	5,891
総合環境衛生事業	187
合計	6,078

- (注) 1. 金額は、仕入実績に基づいた価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
家庭用品事業	16,878
総合環境衛生事業	3,776
合計	20,655

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社パルタックKS	5,478	26.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融危機が实体经济に波及し、企業業績の低迷や雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みが深刻化するなど、景気は悪化しました。

このような状況のなか、当社グループは「価値創造による脱価格競争」をテーマに掲げ、価値を訴求する営業活動を行うとともに、機能性の高い製品や総合的な環境衛生サービスを提供してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は206億55百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は17億73百万円(前年同期比0.8%増)、経常利益は18億17百万円(前年同期比1.2%増)、四半期純利益は10億7百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

(上記の連結経営成績に関する定性的情報の前年同期比は参考として記載しております。)

なお、当社グループは殺虫剤の売上構成比が高いため、売上高は3月～8月に偏るといふ季節変動要因がある一方、人件費等の固定費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、四半期毎の売上高や利益には著しい相違があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[家庭用品事業]

家庭用品事業におきましては、景気低迷により個人消費が一段と冷え込む厳しい状況でありましたが、気温が例年に比べて高めに推移していることで殺虫剤の売場展開が早まり、虫よけ用品を中心とした殺虫剤の出荷が順調であったことや、日用品の取扱品目を増やしたことが売上拡大に寄与しました。

以上の結果、当事業における売上高は、168億78百万円(前年同期比10.8%増)となりましたが、営業利益は売上構成比の変化や経費の増加などにより、16億25百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	家庭用医薬品殺虫剤	1,735	1,351	△383	△22.1%
	家庭用一般殺虫剤	5,339	5,947	608	11.4%
	殺虫剤部門 計	7,074	7,299	225	3.2%
	口腔衛生用品	4,934	5,264	330	6.7%
	入浴剤その他	2,784	3,585	800	28.8%
	日用品部門 計	7,718	8,850	1,131	14.7%
	ペット用品部門	271	543	272	100.3%
	その他製商品部門	166	185	18	11.3%
	合 計	15,230	16,878	1,647	10.8%
	営業利益	1,722	1,625	△96	△5.6%

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

※ 前第1四半期連結会計期間に「殺虫剤部門」に含めておりましたペット用殺虫剤は「ペット用品部門」に含めて記載しております。なお、当第1四半期連結会計期間において、「ペット用品部門」に含まれるペット用殺虫剤の金額は2億94百万円であります。

主な部門別の状況は以下のとおりであります。

殺虫剤部門

家庭用医薬品殺虫剤分野におきましては、平成21年6月から施行される改正薬事法の影響等により、樹脂蒸散剤「バポナ」やくん煙剤「アースレッド」の出荷が前年同期を下回ったことで、売上高は13億51百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

家庭用一般殺虫剤分野におきましては、液体蚊取り「アースノーマット」の出荷が前年を下回りましたが、設置型虫よけ「バポナ虫よけネットW」や「アース天然ハーブの虫よけ」などが順調に出荷され、売上高は59億47百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

以上の結果、殺虫剤部門全体の売上高は72億99百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野におきましては、義歯洗浄剤「ポリデント」や知覚過敏予防歯磨き「シュミテクト」などが好調に推移し、売上高は52億64百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

入浴剤その他分野におきましては、前年9月より発売を開始した薬用石鹸「ミューズ」の売上が加わったことなどにより、売上高は35億85百万円(前年同期比28.8%増)となりました。

以上の結果、日用品部門の売上高は88億50百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

ペット用品部門

ペット用品部門は、前年に連結子会社となった㈱ターキーの売上が加わったことにより、売上高は5億43百万円(前年同期比100.3%増)となりました。

[総合環境衛生事業]

総合環境衛生事業におきましては、工場等における異物混入防止や汚染防止などの高度な品質保証が要求され需要の増加が見込める一方で、昨今の不況による生産ラインの縮小等の影響が懸念される状況でもありました。

このような状況のなか、各企業に対応した独創的な品質保証の仕組みを取り入れたサービスを、主な展開領域である食品・化粧品・医薬品・包材関連工場向けにさらに強化し、新規契約の獲得と既存取引の拡大に努めました。

以上の結果、当事業における売上高は37億76百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は前年同期の営業所新設に係る諸経費が軽減し販売管理費が減少したため3億20百万円(前年同期比40.3%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結会計期間	当第1四半期 連結会計期間	増減額	増減率
売上高	3,695	3,776	80	2.2%
営業利益	228	320	92	40.3%

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて54億20百万円増加し698億90百万円となりました。これは売上債権及び棚卸資産が増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて56億48百万円増加し295億77百万円となりました。これは仕入債務や借入金が増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億27百万円減少し403億13百万円となりました。これは為替換算調整勘定は増加いたしましたが、利益剰余金が減少したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より4.9ポイント減少の51.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ53億24百万円減少し58億66百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、減少した資金は55億00百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が18億7百万円、仕入債務の増加が34億71百万円ありましたが、売上債権の増加が49億99百万円、棚卸資産の増加が52億3百万円あったことなどによります。

投資活動の結果、減少した資金は3億29百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が3億17百万円あったことなどによります。

財務活動の結果、増加した資金は4億62百万円となりました。これは、配当金の支払が15億5百万円ありましたが、短期借入金の増加が20億33百万円あったことなどによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費は3億34百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,073,000	20,073,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,073,000	20,073,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21並びに第280条ノ27第1項但し書きの各規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年3月30日)	
第1四半期会計期間末現在 (平成21年3月31日)	
新株予約権の数(個)	127,000 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	127,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,400 (注)2
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,400 資本組入額 700
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者がこれを行行使するためには、権利行使時に至るまで、当社の取締役又は従業員であることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他これと同視しうべき事由により取締役又は従業員でなくなったものと取締役会が合理的に認める場合はこの限りではない。</p> <p>本新株予約権は、新株予約権の目的たる株式にかかる株券が、日本国内の証券取引所に上場された後6ヵ月の期間が経過した日、及び権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日(権利行使可能日)以後においてのみ行使することができる。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡したときは、当該新株予約権の割当を受けた者が相続開始の直前において新株予約権を行行使したの場合に限り、相続により当該新株予約権を取得した者において本件新株予約権を行行使することができる。</p> <p>その他権利行使の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

当第1四半期会計期間において発行済株式総数、資本金等の増減はございません。

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月31日	—	20,073	—	3,288	—	3,079

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年12月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,062,400	200,617	同上
単元未満株式	普通株式 7,800	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,073,000	—	—
総株主の議決権	—	200,617	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれており、当該株式に係る議決権7個を議決権の数から控除しております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	2,800	—	2,800	0.0
計	—	2,800	—	2,800	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	2,765	2,715	2,690
最低(円)	2,490	2,500	2,540

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はございません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,767	9,154
受取手形及び売掛金	17,777	※ 12,767
有価証券	465	4,413
商品及び製品	14,817	9,974
仕掛品	1,241	944
原材料及び貯蔵品	3,143	3,041
繰延税金資産	928	891
その他	1,374	1,538
貸倒引当金	△28	△87
流動資産合計	47,487	42,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,796	15,694
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,169	△8,041
建物及び構築物(純額)	7,627	7,653
機械装置及び運搬具	6,382	6,226
減価償却累計額	△5,260	△5,178
機械装置及び運搬具(純額)	1,122	1,047
土地	5,130	5,128
建設仮勘定	497	411
その他	4,849	4,477
減価償却累計額	△3,227	△3,151
その他(純額)	1,621	1,325
有形固定資産合計	15,998	15,567
無形固定資産		
のれん	153	160
その他	565	593
無形固定資産合計	718	753
投資その他の資産		
投資有価証券	4,463	4,555
繰延税金資産	630	532
その他	728	429
貸倒引当金	△137	△7
投資その他の資産合計	5,685	5,510
固定資産合計	22,403	21,831
資産合計	69,890	64,470

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,468	※ 12,973
短期借入金	2,228	186
1年内返済予定の長期借入金	231	153
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	1,044	1,107
未払消費税等	57	223
未払金	4,117	4,210
賞与引当金	879	328
役員賞与引当金	52	33
返品調整引当金	177	271
その他	1,605	1,650
流動負債合計	26,903	21,178
固定負債		
社債	100	120
長期借入金	206	326
退職給付引当金	1,368	1,315
役員退職慰労引当金	877	860
その他	121	127
固定負債合計	2,674	2,750
負債合計	29,577	23,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,288	3,288
資本剰余金	3,079	3,079
利益剰余金	29,617	30,114
自己株式	△8	△7
株主資本合計	35,977	36,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	409	438
為替換算調整勘定	△89	△270
評価・換算差額等合計	320	167
少数株主持分	4,016	3,897
純資産合計	40,313	40,541
負債純資産合計	69,890	64,470

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	※ 20,655
売上原価	12,108
売上総利益	8,546
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	467
広告宣伝費	1,461
販売促進費	380
貸倒引当金繰入額	14
給料及び手当	1,597
賞与引当金繰入額	493
役員賞与引当金繰入額	5
役員退職慰労引当金繰入額	17
旅費及び交通費	294
減価償却費	134
地代家賃	141
研究開発費	334
その他	1,432
販売費及び一般管理費合計	6,773
営業利益	1,773
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	0
受取ロイヤリティー	0
受取家賃	36
為替差益	28
その他	32
営業外収益合計	119
営業外費用	
支払利息	5
たな卸資産廃棄損	0
貸倒引当金繰入額	58
その他	10
営業外費用合計	74
経常利益	1,817

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	0
その他	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	6
投資有価証券評価損	3
ゴルフ会員権評価損	0
特別損失合計	11
税金等調整前四半期純利益	1,807
法人税、住民税及び事業税	793
法人税等調整額	△117
法人税等合計	675
少数株主利益	124
四半期純利益	1,007

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,807
減価償却費	361
賞与引当金の増減額 (△は減少)	550
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△93
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,999
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,471
その他	△608
小計	△4,714
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△5
法人税等の支払額	△800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△52
有価証券の売却による収入	69
有形固定資産の取得による支出	△317
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△65
投資有価証券の売却による収入	5
定期預金の払戻による収入	109
その他の支出	△87
その他の収入	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,033
長期借入金の返済による支出	△42
社債の償還による支出	△20
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,505
少数株主への配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	462
現金及び現金同等物に係る換算差額	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,324
現金及び現金同等物の期首残高	11,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,866

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによるリース資産計上額及び損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。
3. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更	当社及び国内連結子会社の機械装置について、平成20年度法人税法の改定による法定耐用年数の変更を契機に当第1四半期連結会計期間より耐用年数の見積りの変更を実施しました。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)				
	<p>※ 連結会計年度末日満期手形の会計処理 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,834百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,834百万円	支払手形	46百万円
受取手形	1,834百万円				
支払手形	46百万円				

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
<p>※ 当社グループは夏季に集中して需要が発生する殺虫剤の売上構成比が高いため、3月～8月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,767百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">465 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償還期限が6ヶ月を超える債権等</td> <td style="text-align: right;">△2,366 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,866百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,767百万円	有価証券	465 〃	計	8,232百万円	償還期限が6ヶ月を超える債権等	△2,366 〃	現金及び現金同等物	5,866百万円
現金及び預金	7,767百万円									
有価証券	465 〃									
計	8,232百万円									
償還期限が6ヶ月を超える債権等	△2,366 〃									
現金及び現金同等物	5,866百万円									

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,073,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,980

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,505	75.00	平成20年12月31日	平成21年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

前連結会計年度末に比べて、リース取引残高に著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

所有する有価証券は、企業集団の事業運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

注記の対象となるデリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	家庭用品事業 (百万円)	総合環境衛生 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,878	3,776	20,655	—	20,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	34	88	(88)	—
計	16,931	3,811	20,743	(88)	20,655
営業利益	1,625	320	1,946	(173)	1,773

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 家庭用品事業 家庭用殺虫剤、日用品(洗口液、義歯関連用品、歯磨き用品、入浴剤、芳香洗剤等)、ペット用品、防疫・農林畜産薬剤及び海外向け殺虫剤原材料の製造販売及び仕入販売
- (2) 総合環境衛生事業 工場、病院等の衛生管理サービス

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1,808.53円	1,825.75円

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	50.19円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	50.04円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,007
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,070
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数(千株)	58
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月12日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 卓哉 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 高弘 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月14日
【会社名】	アース製薬株式会社
【英訳名】	EARTH CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚達也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) アース製薬株式会社 北関東支店 (埼玉県上尾市瓦葺梶ヶ谷戸929番地の1) アース製薬株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内三丁目14番32号) アース製薬株式会社 大阪支店 (大阪府中央区淡路町一丁目3番14号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大塚達也は、当社の第86期第1四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

